

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
1	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業	44,182	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を踏まえ、PCR検査の対象を全市民に拡充し検査を受けやすい体制を整備し、市民の不安の軽減を図る。 ②③ PCR検査業務委託 53,152千円 (@17,600円×3,020名、受検者負担金8,970千円見込み) ④検査希望者(全市民) 【対処方針(令和3年9月9日変更)P.28】 ⑥重点的・集中的なPCR検査や営業時間短縮要請等を実施するとともに、まん延防止等重点措置を機動的に活用するなど、速やかに効果的で強い感染対策等を講じる。	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	R3.4	R4.3
2	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業	80,381	①コロナ禍における子育て世帯への生活支援として、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、市内飲食店で利用できるチケット(子ども1人当たり3,000円分)を配布する。 ②③ 子育て世帯応援チケット事業負担金 80,381千円 イ チケット購入費 72,000千円(@3,000円×24,000人) ロ レターパック購入費 7,800千円 (@520円×15,000世帯) ハ チケット等作成経費 581千円 ④18歳以下の子ども	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R4.3
3	単	事業者支援(①事業者支援)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	7,500	①新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら業務に従事した認可外保育施設及び私立幼稚園の職員等に対し、慰労金(1人当たり3万円)を支給する。 ②③ 事業費 7,500千円 イ 保育従事者等慰労金 3,000千円 (@30千円×100人) ロ 幼児教育従事者等慰労金 4,500千円 (@30千円×150人) ④保育施設、幼稚園	①-II-1. 雇用の維持	R3.7	R3.9
4								
5	単	事業者支援(①事業者支援)	新型コロナウイルス感染症対応宿泊事業者緊急支援事業	39,000	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内宿泊事業者に対し、支援金を支給し、経営の継続及び安定化を図る。 ②③ 宿泊事業者緊急支援金 39,000千円 イ 客室定員30人未満 3,000千円 (@300千円×10施設) ロ 客室定員30人以上50人未満 10,500千円 (@700千円×15施設) ハ 客室定員50人以上 25,500千円 (@1,500千円×17施設) ④令和2年度の売上げが前年度と比較して30%以上減少している宿泊事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R4.1
6	単	通常事業	ラジオ体操普及事業	3,556	①新型コロナウイルス感染症に伴う市民の外出自粛による運動不足解消と健康増進を図るため、ラジオ体操の普及事業を実施する。 ②③ 補助金 3,556千円 イ 景品購入費 2,603千円 ロ ラジオ体操カード・ポスター・グッズ作成費 953千円 ④全市民(補助先:日立市ラジオ体操普及協議会)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.7	R4.3
7	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策女性応援事業	9,001	①長引くコロナ禍で、経済的な理由により生理用品が購入できない女性の生活を支援するとともに、必要に応じて相談支援につなげる。 ②③ 事業費 9,001千円 イ 消耗品費(生理用品等購入費) 8,036千円 ロ 印刷製本費 107千円 ハ 通信運搬費 858千円 ④児童扶養手当受給(ひとり親)世帯等の小学校4年生から高校3年生までの女子児童・生徒等及び生理用品の配布を受けることが必要な方	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.7	R3.12
8	単	通常事業	敬老高齢者元気応援事業	106,762	①新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止となった令和3年度敬老会の代替事業として、不安な生活を送っている高齢者に元気・活力を取り戻してもらうため、地域(23学区コミュニティ)の実情に応じた生活応援品等を贈り、高齢者の生活を支援する。なお、物品については、各コミュニティで選定し、原則、地域の店舗等を活用する。 ②③ 敬老高齢者元気応援事業補助 106,762千円 イ 生活応援品(3,000円相当) ロ マスク(10枚) ハ 市長・地域メッセージ ニ 高齢者の暮らしに役立つパンフレット等 ④80歳以上の高齢者(補助先:日立市敬老高齢者元気応援事業実行委員会)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.7	R4.3
9	単	通常事業	海水浴場区域安全対策事業	14,545	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、昨年に引き続き、市内6か所の海水浴場を開設しないこととしたが、海水浴場を開設しない場合でも多くの来訪者が見込まれるため、安全対策を実施する。 ②③ 海水浴場区域安全対策業務委託 14,545千円 ④海水浴場(市内6か所)	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.7	R3.8
10	単	通常事業	感染症予防事業	6,583	①新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり暮らし高齢者世帯などに消毒用洗剤を配布し、家庭内の消毒の必要性について啓発し、市内における感染症拡大の防止を図る。 ②③ 事業費 6,584千円 イ 消耗品費(消毒用洗剤、マスク等) 4,375千円 ロ 印刷製本費(啓発用チラシ) 129千円 ハ 通信運搬費 2,080千円 ④ひとり暮らし高齢者世帯(2,500世帯)、生活困窮者世帯(3,846世帯)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R3.6
11	単	通常事業	緊急学校教育支援事業	1,830	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う各学校の負担軽減、各業種の休業の影響によりアルバイト収入の減少した大学生などの経済的支援につなげるため、小・中学校に有償ボランティアを配置する。 ②③ 報償費(有償ボランティア) 1,830千円 イ 大規模校 525千円(@3千円×5校×1人×35日) ロ 小規模校 1,305千円(@3千円×5校×1日×87日) ④大学生等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.6	R4.3
12	単	事業者支援(①事業者支援)	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	5,000	①感染症予防対策に要した経費の半額の補助を行う日立市中小企業感染症予防対策支援事業補助金は令和3年度当初予算にて、約100件分10,000千円(申請期限:令和3年5月31日)を計上したが、予算を上回る申請があった。全国的にも収束の目途が立たない状況を踏まえ、市内の飲食店支援の実施期間に合わせて、予算を増額するとともに公募期間を延長し、市内の中小企業や飲食店などの商業施設の感染症予防対策の徹底を図る。 ②③ 中小企業感染症予防対策支援事業補助 5,000千円 ④市内中小企業等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.9
13	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応小売店等支援事業	20,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止により売上が減少した市内小売店等の支援を行う「ひたちのまちでお買い物」事業の公募を開始したところ、当初予定していた参加希望店舗数を大幅に超過したため、予算額を増額し、事業の拡充を図る。 ②③ 新型コロナウイルス感染症対応小売店等支援事業補助20,000千円 ④市内小売店等	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.6	R3.8

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
14	補		学校保健特別対策事業費補助金	21,800	①保健衛生用品及び換気対策用備品等を購入し、各学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 ②③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 43,600千円 イ 消耗品費 26,160千円 ・ 飛沫防止用パーテーション 6,111千円 ・ 水泳用レッスンマスク 5,808千円 ・ 消毒液・せっけん等 11,259千円 ・ 学校配当分 2,982千円 ロ 備品購入費 17,440千円 ・ エアコン(理科室設置)14,265千円 ・ 学校配当分 3,175千円 ④市内小中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R4.3
15								
16	単	通常事業	情報化推進事業	16,510	①テレワーク用端末(タブレット型ノートパソコン)を整備し、職員のテレワークを推進し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 ②③ テレワーク用端末貸借料(270台) 16,510千円 (月額2,063,750円×8か月) ④日立市 【対処方針(令和3年9月9日変更)P.41】 ② 政府及び地方公共団体は、在宅勤務(テレワーク)、ローテーション勤務、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を自ら進めるとともに、事業者に対して必要な支援等を行う。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.8	R4.3
17	単	事業者支援(①事業者支援)	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	60,500	①新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、患者の診療・検査を行っている医療機関に対し、医療提供の継続・感染防止対策支援を目的とした支援金を支給し、市民への安定した医療提供体制の確保を図る。 ②③医療機関支援事業(支援金) 60,500千円 イ 感染症指定医療機関(10,000千円) 10,000千円×1医療機関 ロ 帰国者・接触者外来(10,000千円) 5,000千円×2医療機関 ハ 診療・検査医療機関(34,500千円) (2,000千円×10医療機関)+(1,000千円×11医療機関)+(500千円×7医療機関) ニ その他医療機関(6,000千円) 100千円×60医療機関 ④市内医療機関	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3
18	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業	17,610	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を踏まえ、市民へPCR検査を受けやすい体制を整備し、市民の不安の軽減を図る。 ②③ PCR検査業務委託 17,610千円 (@17,600円×1,200名、受検者負担金3,510千円見込み) ④日立市 【対処方針(令和3年9月9日変更)P.28】 ⑥重点的・集中的なPCR検査や営業時間短縮要請等を実施するとともに、まん延防止等重点措置を機動的に活用するなど、速やかに効果的で強い感染対策等を行う。	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	R3.4	R4.3
19	単	事業者支援(①事業者支援)	緊急中小企業雇用維持支援事業	20,000	①雇用調整助成金を支給する中内中小企業等に支援金を独自に支給し、雇用維持の促進・奨励を図る。 ②③ 緊急雇用維持支援金 20,000千円 (定額50千円+(10千円×5人))×200社 ④市内中小企業	①-II-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3
20	単	事業者支援(①事業者支援)	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	10,000	①新型コロナウイルス感染症の感染予防に向け、感染対策経費の一部を補助し、市内中小企業等の支援を行う。 ②③ 中小企業感染予防対策支援事業補助 10,000千円 (上限200千円×100社×補助率1/2) ④市内中小企業、個人事業主	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3
21	単	事業者支援(①事業者支援)	新型コロナウイルス感染症対応生産設備導入支援事業	20,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一箇に依存した生産体制の脆弱性が露見したため、大手企業を中心にグローバルなサプライチェーンの見直しが進んでいる。コロナ禍の影響を受けた事業者の自前の設備投資は困難な状況であるため、生産設備への投資を支援し、競争力の強化を図る。 ②③ 新型コロナウイルス感染症対応生産設備導入支援事業補助 20,000千円(上限額、補助率3/4) ④市内で製造業を営む中小企業及び個人事業主	②-II-5. サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上	R3.4	R4.3
22	単	通常事業	移住促進事業	26,268	①新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、地方への移住に対する人々の意識・行動が変容することを見据え、本市の特性を活かした移住関連施策をPRし、県外からの移住促進を図る。 ②③ 移住促進事業 26,268千円 イ PR動画作成委託 4,950千円 ロ 広告料 21,318千円 ④移住者	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.6	R4.3
23	単	通常事業	テレワーク移住促進事業	6,325	①新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、地方への移住に対する人々の意識・行動が変容することを見据え、本市の特性を活かした移住関連施策を推進し、県外からの移住促進を図る。 ②③ テレワーク移住促進事業 6,325千円 イ 補助金 6,325千円 ・ 住宅取得の場合 1,415千円×2名=2,830千円 ・ 賃貸の場合 665千円×3名=1,995千円 ・ 実家住まいの場合 300千円×5名=1,500千円 ④移住者	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.4	R4.3
24	単	通常事業	賦課事務体制整備事業	9,438	① 三密を避けた安心・安全な申告相談を実施するため、先着順であった申告相談を完全予約制とすることにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②③ 賦課事務体制整備事業 9,438千円 イ 申告受付予約システム運用等業務委託 9,438千円 ④全市民	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.9	R4.3
25	単	通常事業	地域活動拠点施設感染症対策支援事業	6,900	①コミュニティの活動拠点である交流センター等において、新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症予防対策を図り、市民が安全・安心に利用ができるよう、各交流センター運営委員会に対し、感染症予防対策に係る施設整備や備品購入などの経費を支援する。 ②③ 地域活動拠点施設感染症対策支援事業 6,900千円 イ 補助金 300千円×23施設=6,900千円 ④交流センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3
26	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業	31,533	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長引く中、お米券及びマスクを生活困窮世帯等に配布し、困難な状況にあっても頑張る世帯等を応援する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業 31,533千円 イ 補助金 31,533千円 ④生活困窮世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.9	R4.3
27	単	通常事業	健康診査事業	4,312	①内閣府公表の感染拡大予防ガイドラインに準じて、健康診査の受診者の密集を避け、1日の予約者数・予約時間等を調整するため、完全予約制による健診体制を構築する。 ②③ 健康診査事業 4,312千円 イ インターネット予約受付システム電算委託 3,388千円 ロ 電話回線増設工事 815千円 ハ 通信運搬費(初期費用含む) 109千円 ④全市民	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
28	単	通常事業	インフルエンザ予防接種推進事業	91,781	①インフルエンザ予防接種費用の助成額及び助成対象を拡充し、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの同時期の流行を未然に防止し、市内医療機関の受入体制のひっ迫を防ぐ。 ②③ インフルエンザ予防接種推進事業 91,781千円 イ 委託料 91,781千円 ④全市民	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3
29	単	事業者支援(①事業者支援)	公共交通事業者感染拡大防止対策事業	6,100	①新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、交通事業者による運行車両の十分な感染拡大防止対策を促進し、市民の安全、安心な利用環境を創出する。 ②③ 公共交通事業者支援事業 6,100千円 イ 乗合バス事業者(2事業者) 2,740千円 ロ タクシー事業者(12事業者) 3,360千円 ④公共交通事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3
30	単	事業者支援(①事業者支援)	公共交通事業者支援事業	9,300	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等が著しい経営環境にある路線バス事業者及びタクシー事業者を支援するための支援金を交付し、公共交通事業者の事業継続の支援と雇用の維持、地域経済の安定化を図る。 ②③ 公共交通事業者支援事業 9,300千円 イ 路線バス事業者(2事業者) 3,540千円 ロ タクシー事業者(12事業者) 5,760千円 ④公共交通事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R3.7
31	単	事業者支援(①事業者支援)	貸切バス事業者緊急支援事業	1,640	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等が著しい経営環境にある市内貸切バス事業者を支援するための支援金を交付し、市内貸切バス事業者の事業継続の支援と雇用の維持、地域経済の安定化を図る。 ②③ 貸切バス事業者緊急支援事業 1,640千円 イ 貸切バス事業者(3事業者) 1,640千円 ④貸切バス事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R3.7
32	単	事業者支援(①事業者支援)	緊急中小企業雇用維持支援事業	9,000	①国の緊急事態宣言発令を受けて実施された「小学校等の臨時休業等」に伴い、子どもの世話をを行うために休業を余儀なくされた個人事業主のうち、国の「小学校休業等対応支援金」の対象とならない者に対する支援を行う ②③ 緊急中小企業雇用維持支援事業 9,000千円 イ 休業支援金 7,500円/日×20日×60件=9,000千円 ④個人事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.11	R4.3
33	単	事業者支援(①事業者支援)	緊急中小企業雇用維持支援事業(追加)	8,000	①雇用調整助成金を支給する市内中小企業等に支援金を独自に支給し、雇用維持の促進・奨励を図る。 ②③ 緊急雇用維持支援金 8,000千円 (定額50千円×(10千円×社員数)) (当初予算額を超過する見込みであるため増額) ④市内中小企業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3
34	単	通常事業	おいしいひたちごはん事業	103,500	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や営業時間短縮要請などから、収益低迷等が著しい経営環境にある飲食店を支援するため、本事業に参加する店舗への商品割引(5割引、上限5千円)相当分を支給する。 ②③ 飲食店等支援事業補助 103,500千円 イ 飲食店への補助 300千円×300件=90,000千円 ロ 補助団体事務費 13,500千円 ④市内で飲食店を営む中小企業及び個人事業主(地元買物推進委員会からの間接補助)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3
35	単	通常事業	ひたちのまちでお買い物事業	130,000	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や営業時間短縮要請などから、収益低迷等が著しい経営環境にある小売店を支援するため、本事業に参加する店舗への商品割引相当分(5割引、上限5千円)を支給する。 ②③ 小売店等支援事業補助 130,000千円 イ 小売店への補助 300千円×400件=120,000千円 ロ 補助団体事務費 10,000千円 ④市内で小売店を営む中小企業及び個人事業主(地元買物推進委員会からの間接補助)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3
36	単	事業者支援(①事業者支援)	中小企業感染症予防対策事業	5,000	①消毒、飛沫対策、換気等の感染拡大防止に努める事業者の支援を実施する。 ②③ 中小企業感染症予防対策事業 5,000千円 イ 補助金 50千円×100件 (当初予算額を超過する見込みであるため増額) ④感染拡大防止対策に努める市内中小企業及び個人事業主	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R4.3
37	単	通常事業	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	10,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により急速に進んでいるデジタル化に対応するため、中小企業のDXを促進するために必要な支援を実施する。 ②③ 中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業 10,000千円 イ 委託料 10,000千円 ④市内中小企業及び個人事業主	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3
38	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応ふるさとひたち学生応援事業	21,934	①新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するための「新しい生活様式」の下、制限の多い生活状況が続いている市内外の大学生等を対象に、応援メッセージとともに市の特産品や飲食店支援事業の登録店で利用できるチケットを送付し、学生の頑張りを応援する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症対応ふるさとひたち学生応援事業 21,934千円 イ 負担金(市内飲食店で利用できるチケット購入費、郵送料、市内在住者2,000人分) 7,322千円 ロ 委託料(市特産品購入費、送料、事務費、市出身の市外在住者2,300人分) 14,612千円 ④大学生等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.9	R4.3
39	単	通常事業	給食無償化等事業	3,915	①令和3年9月の自宅学習期間等を給食が実施されたものとみなして、生活困窮世帯等に対し、給食費相当額を支給する。 ②③ 就学援助事業 3,915千円 イ 生活困窮世帯等に対し、給食費相当額を支給する。 1,368人分 3,915千円 ④生活困窮世帯(準用保護世帯等)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3
40	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	33,099	①夏季期間のマスク着用による熱中症対策として市内小・中学校等の全児童・生徒に冷水ペットボトルを配布する。また、冬季期間の換気徹底に伴う防寒対策として、新入児童等に対しひざ掛けを配布する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症対策事業 33,099千円 イ 冷水ペットボトルの配布 31,848千円 ロ ひざ掛けの配布 1,251千円 ④小・中学校、特別支援学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3
41	単	通常事業	修学旅行キャンセル料負担(中学校)	5,418	①新型コロナウイルスの感染拡大による市内中学校の修学旅行先の変更に伴うキャンセル料を市が負担する。 ②③ 修学旅行キャンセル料負担(補助金) 5,418千円 ④中学校	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.8	R4.3
42	単	通常事業	給食無償化等事業	5,942	①新型コロナウイルス感染症の拡大による学校等の休校により、給食が休止となる等の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を図るため、小・中・特別支援学校において、給食費の無償化等を実施する。 ②③ 給食無償化等事業 5,942千円 イ 給食費の無償化に伴う費用 9月27日-30日のうち2日分(11,457人分) 5,942千円(中学3年生は4日分) ④市が給食を提供している児童生徒	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.9	R3.9

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
43	単	通常事業	電子書籍貸出サービス事業	9,966	①コロナ禍により外出を自粛する市民等が増加する状況を踏まえ、時間や場所を問わずに利用できる電子書籍貸出サービスを構築し、安心・安全な読書環境を提供し、図書館サービスのユニバーサル化を図る。 ②③ 電子書籍貸出サービス事業 9,966千円 イ 電子書籍貸出サービス利用料 9,966千円 ④ 市内に在住、通勤又は通学する者	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3
44	単	通常事業	学校給食臨時休業対策事業	4,519	①休校による給食提供休止を受け、負担が増加した給食主食提供業者に対し補助金を支出し、学校給食の主食提供体制の維持・安定を図る。 ②③ 学校給食臨時休業対策事業 4,519千円 イ 日立市学校給食臨時休業対策補助金 4,519千円 ロ 休校期間 R3.9.1~9.26(26日間) ④給食主食提供業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R4.3
45	単	通常事業	低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金事業	90,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、児童扶養手当を受給しているなどの低所得のひとり親世帯に対し、新年度に向けた支出の増加等の影響を勘案し、県独自の生活支援特別給付金(5万円/1児童)に市独自に給付金(5万円/1児童)を加算して支給する。 ②③ 生活支援特別給付金 90,000千円 ④低所得のひとり親世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R4.1	R4.4以降
46	補		地方創生テレワーク推進交付金	17,500	①首都圏企業のサテライトオフィスの誘致やリモートワークしながら交流を深めることができるテレワーク拠点を整備する事業者を支援する。 ②③ (仮)マイクロ/クリエイション・オフィス大みか ア テレワーク拠点整備補助 30,000千円 イ 移住促進協議会運営補助 5,000千円 ④施設運営事業者、移住促進協議会	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3
47	補		子ども・子育て支援交付金	5,661	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①放課後児童クラブ等において、業務のICT化を進めるとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②③ ICT化推進事業 16,982千円 イ ICT化推進備品(パソコン、タブレット等)購入経費 11,982千円 ロ 民間児童クラブへの補助 500千円×10クラブ=5,000千円 ④公設児童クラブ、民間児童クラブ	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3
48	補		子ども・子育て支援交付金	4,940	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、子ども用マスクや消毒液等に必要経費を補助する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 15,101千円 イ 消耗品(公設児童クラブ) 11,201千円 ロ 補助(民間児童クラブ) 3,900千円 ④公設児童クラブ、民間児童クラブ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3
49	補		学校保健特別対策事業費補助金	2,725	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る) ①保健衛生用品及び換気対策用備品等を購入し、各学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 ②③学校教育活動継続支援事業 5,450千円 イ 感染症予防に係る消耗品(マスク、消毒液等) 5,450千円 ④小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3
50	補		保育対策事業費補助金	9,750	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①保育所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るかき増し経費や備品・消耗品の購入を補助する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費 19,500千円 私立園・認可外(補助金)14,200千円 公立 時間外 4,200千円 備品 1,100千円 ④ 認可外保育所、保育園、認定こども園	③-I-3. 感染防止策の徹底	R3.4	R4.3
51	補		保育対策事業費補助金	800	(保育所等改修費等支援事業) ① 令和4年4月に開設予定の家庭的保育事業所の開設準備経費に対する補助 ②③ 保育所等改修費等支援事業費 4,800千円 ④ 家庭的保育事業者	③-I-3. 感染防止策の徹底	R3.4	R4.3
52	補		疾病予防対策事業費等補助金	8,925	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る) ①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を踏まえ、PCR検査の対象を全市民に拡充し検査を受けやすい体制を整備し、市民の不安の軽減を図る。 ②③ PCR検査事業 21,360千円 イ PCR検査業務委託 21,120千円 ロ 検査容器郵送料 240千円 (@17,600円×1,200名、受検者負担金3,510千円見込み) ④65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する者	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4	R4.3
53	補		疾病予防対策事業費等補助金	41	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健診を受けた者がその結果をマイナポータルを通して閲覧できるようにするため、健診実施機関の健診結果様式を標準化する。 ②③ 業務システム標準化整備事業 165千円 イ 業務システム標準化整備委託 165千円 ④健診実施機関	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R4.3
54	補		疾病予防対策事業費等補助金	47	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健診を受けた者がその結果をマイナポータルを通して閲覧できるようにするため、健診データを保存している機関システムから、個人に提供するデータ選定して副本登録を行う「中間サーバー」との連携に係るシステム改修を行う。 ②③ 業務システム標準化整備事業 286千円 イ 業務システム標準化整備委託 286千円 ④健診実施機関	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R4.3